



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2929 号 2016.3.27 発行

発達障害に配慮「見守りシート」 新年度から一部導入

読売新聞 2016年03月26日 長崎

発達障害など特別な配慮が必要な児童・生徒を支援するため、県教委は新年度、自宅の様子を保護者から学校に伝えてもらう「見守りシート」を一部の学校で導入する。家庭と学校間で情報を共有するのが狙いで、2019年度にはすべての公立学校に拡大する方針。(網本健二郎)

県教委特別支援教育室によると、「見守りシート」は、学校が児童・生徒の家庭に毎年1回配布。保護者に「食事の時に元気がない」「危険なことが分からない」などの項目をチェックし、提出してもらう。学校ではその内容を分析したり、校内での様子を観察したりして、配慮が必要な子どもについては個別の教育支援計画を作成するという。

16年度は、長崎市立西浦上小と大村市立大村小の2校を研究校に指定し、17年度まで先行して実施。中学校でも17、18年度の2年間、2校を指定して試行する。

14年7月に佐世保市で起きた高1女子生徒殺害事件では、長崎家裁が加害少女を発達障害の一種の自閉症スペクトラム障害と認定した上で、「障害が非行に直結したわけではなく環境的要因も影響した」と結論付けた。県や県教委による事件後の検証では、加害少女に対して家庭や学校現場で適切な対応が取られていなかったとして改善策が必要とされた。

同室は「早期からの見守りと、継続した支援システムを構築し、子どもたちの健全育成に努めていきたい」としている。

障害者手作りのグッズ人気 J2千葉、必勝の願い込め 産経新聞 2016年3月26日

千葉市内の障害者施設で手作りされたグッズ



サッカーJ2の「ジェフユナイテッド市原・千葉」は、千葉市内の障害者施設で手作りされたミサンガやクリップなどチームにちなんだ商品を販売、サポーターらに人気だ。売り上げの一部は施設に還元し、働く障害者の工賃改善につなげる。

ジェフの担当者は「手作りなので同じ物は一つもない。ジェフの必勝を願う障害者の皆さんの思いがこもっている」とアピールしている。

千葉市が昨年、ジェフに商品化を提案。ジェフは市内に約100ある障害者施設にアイデアを募り、27点の応募があった。アピール力や品質を審査し、チームカラーの黄と緑をあしらった14点を発売した。

商品はホームグラウンドの「フクダ電子アリーナ」(千葉市中央区)に隣接するオフィシ

ヤルショップで購入できる。

明石の自立訓練事務所、機関紙で中途障害者支援へ 神戸新聞 2016年3月26日



「機関紙が中途障害者への理解につながってほしい」と話す山下淳さん＝明石市大蔵天神町

精神疾患などで仕事を辞めざるを得なくなった中途障害者の社会復帰を支援する自立訓練事業所「ジョブエル」（兵庫県明石市大蔵天神町）が、利用者の体験を紹介する無料の機関紙「ピクシス」を発行する。支援員で同法人の山下淳理事長（56）は「利用者の潜在能力を生かすきっかけになれば」といい、2カ月に1回程度の定期化を目指す。

昨年5月に開設。現在、統合失調症やうつ病などがある12人が登録する。利用者の自主性を重視し、パソコンや調理などそれぞれの得意分野で知識や技能を教え合う「ピアサポート」の手法を取り入れてきた。今年4月から一般社団法人に移行するのを機に、機関紙を発行して体験談や社会復帰への思いを載せることにした。

短期記憶障害の男性（57）は、電車に乗るとき、よく切符をなくしてしまうことなどを告白。周囲からなかなか理解を得られない苦しみもつづっている。山下理事長は「思いを発信することでやる気につながる。利用者が地域にも貢献できるよう、支えていきたい」と話している。

機関紙は市内のクリニックや福祉施設に配布予定。「ジョブエル」のホームページでも公開する。同法人TEL078・777・2335（片岡達美）

条例案を可決 障害者差別のない大分づくり 定例県議会



大分合同新聞 2016年3月26日
条例案の可決後、記者会見する徳田靖之弁護士（中央）ら＝25日、県庁

大分県議会は25日、誰もが互いに個性を尊重し、共生社会の実現を目指す「障がいのある人もない人も心豊かに暮らせる県づくり条例」案を可決した。障害のある人、家族らの思いを反映した前文や「性・恋愛・結婚・子育て」「親亡き後」の課題解決に向けた県の責務を盛り込んでいる点が特徴。制定に向けた市民活動が、5年の時を経て

ようやく実を結んだ。

2011年6月、障害のある人や家族ら約200人が「だれもが安心して暮らせる大分県条例をつくる会」を設立。当事者ら約1200人の声を聞き、2万人以上の署名を添えて議会に請願したことが条例の実現につながった。

前文には、生きづらさを抱える現状を知ってもらうため、将来の夢や希望を諦めなければならない状況を明記。障害のあるわが子を残して先に死ねないと切実に悩んでいる親たちの思いを読み取ることができる。

基本原則として▽必要な支援を受けながら自分らしく生きることができると▽あらゆる分野の活動に参加する機会が確保される▽差別解消施策は性別や年齢、生活の実態などに応じて策定する一などを定めた。

県の責務として、障害を理由とした差別の解消を図る施策の実施を義務付けた。障害のある人の性、恋愛、結婚、出産、子育て、親亡き後など、人生の各段階で生じる課題を取

り除くよう求めている。県民も、障害を理由とする差別の解消に努めなければならないとした。

福祉サービスや医療の提供時、雇用、不動産取引などの際に、障害を理由に不利益な扱いをすることを禁止している。差別があった場合は、県の設置する窓口が相談を受け、専門相談員が情報提供や関係者間の調整などをする。

特徴となっている恋愛、結婚などのテーマを条例が取り上げた理由は「性別のある人として生きたい」という願いがあったため。全国の条例を調査する認定NPO法人DPI（障害者インターナショナル）日本会議事務局の崔榮繁さんは「全国12道府県で施行している同種の条例の中でもユニークな規定」と指摘している。

条例は、4月1日施行。今後、県は普及啓発のため県民向けフォーラムの開催などを予定している。「つくる会」の共同代表を務める平野互さんは「障害のある人だけでなく、誰もが持つ生きづらさを周りに伝えることができ、支え合っていける社会になれば」と話している。

認知症、何もできない人じゃない 思いを国へ届ける動き 朝日新聞 2016年3月27日



京都府宇治市の取り組みに協力している中西美幸さん（右）と夫の俊夫さん。楽しみは卓球やテニスだ＝京都府宇治市、仙波理撮影

認知症になると、何もわからなくなる。そう思われてきたが、認識は変わりつつある。認知症の人たちが自らの思いを国や自治体に届ける動きが出てきた。その声を聞いて街づくりに生かそうと



する取り組みも始まっている。

認知症

の人たちが中

心メンバーの「日本認知症ワーキンググループ」は2月、「認知症の本人からの提案」を公表し、厚生労働省などに提出した。「認知症の



施策や取り組みを企画する過程で、私たちの声や力を活（い）かして下さい。私たちと一緒に進めていきましょう」と自治体に要望するなどしている。

同グループは一昨年11人で発足。設立会見で共同代表の一人は「『何もわからない人、できない人』と見られる。自分たちの声を変えたい」と語った。

ローソン、北九州に介護拠点併設型店 九州で初 日本経済新聞 2016年3月25日

ローソンと特別養護老人ホームなどを運営する社会福祉法人「正勇会」（北九州市）は北九州市で介護拠点を併設したコンビニエンスストア「八幡前田一丁目店」を4月1日に改装開業する。

無料で介護相談に応じる窓口を新設しており、介護拠点併設型店は九州初。介護食や大人用おむつなどの関連商品も拡充し、シニア層を中心に来店を促す。

既存店舗を増築し介護相談の窓口と地域住民の交流の場となる「サロンスペース」（約 50 平方メートル）を新設。窓口ではケアマネジャーや相談員が年末年始などを除く毎日午前 8 時 30 分から午後 5 時 30 分まで対応する。

メンタルセンター 28 日業務開始 岡山、地域の精神科医療を支援



山陽新聞 2016 年 3 月 26 日
「メンタルセンター岡山」の愛称で再スタートする県精神保健福祉センター＝岡山市北区厚生町

岡山衛生会館（岡山市中区古京町）の閉鎖に伴い、移転新築された岡山県精神保健福祉センター（同市北区厚生町）が 28 日、業務を開始する。新たに「メンタルセンター岡山」の愛称で、医師や保健師らが精神障害者の自宅に赴いて生活を支えるアウトリーチ支援を行うほか、自殺未遂者へのサポートも始めるなど地域のメンタルケアを広く担う。

県健康づくり財団の診療所跡地（903 平方メートル）に鉄骨 2 階延べ 1006 平方メートルの施設を建設。相談・診察室、集団療法室、心理療法室などを整備した。

スタッフは医師 4 人に常勤の保健師 3 人、心理士 2 人、精神保健福祉士 2 人など。県内の各保健所と連携したアウトリーチ支援のほか、病院からの退院も援助する。4 月からは、自殺を図って病院に救急搬送された自殺未遂者が退院後も孤立しないようサポートする事業を立ち上げる。

野口正行所長は「精神科医療に対する偏見などから垣根が高いと感じ、診療に来られない人もいる。自宅に引きこもっている人や自殺未遂者など、医療からこぼれ落ちた人たちを支え、地域のメンタルケアの底上げを図りたい」としている。

30 日に開所式が行われる。

「赤ひげ大賞」の宇都宮・高橋昭彦氏がクリニックと「うりずん」移設

産経新聞 2016 年 3 月 27 日

今年、「日本医師会 赤ひげ大賞」に選ばれた「ひばりクリニック」（宇都宮市新里町）の高橋昭彦院長（55）が理事長を務める認定特定非営利法人が運営する重症障害児の日中預かり施設「うりずん」が同クリニックとともに徳次郎町に移転し施設が整備され 26 日、開所式が行われた。

式には医療関係者ら約 100 人が出席。テープカットなどが行われ、完成を祝った。

新しい施設は、木造平屋で延べ床面積約 605 平方メートル。クリニックと併設している。重症障害児を日中預かるこれまでの日中一時支援のほか、新たに児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型保育などにも取り組む。また建設費の一部は日本財団（東京都港区）が歯科医師によるチャリティー活動「TOOTH FAIRY（歯の妖精）」プロジェクトの寄付金を活用し、助成した。

高橋院長は「これからは医療的ケアが必要な子供のお母さんも働けるような社会になってほしい。そのためにも頑張っていきたい」と話した。

マイナンバーカード交付枚数、申請の約 2 割

読売新聞 2016 年 03 月 27 日

今年 1 月の本格始動から 3 か月を迎える共通番号制度の「マイナンバーカード」の交付

枚数が、システム障害の影響で申請の約2割にとどまっている。

申請者が市区町村の窓口でカードを受け取れないケースも相次いでいるが、障害の原因は分かっていない。

カードの希望者はインターネットや郵送で申請し、市区町村の窓口で受け取る。システムを運営する「地方公共団体情報システム機構」(東京)によると、これまで機能停止に至る障害が7回起きたほか、機構のサーバーと市区町村の端末が繋がらないトラブルも頻繁に発生している。

総務省の集計では、マイナンバーカードの申請数は今年23日時点で約934万枚あったのに対し、交付されたのは約185万枚にとどまった。すでに約821万枚が市区町村に発送されたが、窓口ではシステム障害でカードの表記内容の確認や申請者による暗証番号の登録などが滞り、交付が遅れている。札幌市の担当者は「待ちきれずに帰ってしまう市民もいる」と嘆く。

体育館で車いすバスケがしたい 「床に傷」「タイヤ痕つく」都内自治体利用拒む



東京新聞 2016年3月27日
今年1月、水元体育館で車いすバスケットボールの練習に励む社会人ら。2月末に閉鎖された=東京都葛飾区で

「床が傷つく恐れがある」「タイヤの跡がつく」。そんな理由で、車いすバスケットボールのチームが東京都内で自治体の体育館を借りられず、練習場所の確保に四苦八苦ししています。ところが、貸し出し実績のある体育館に聞くと「補修に特別な出費はない」と言います。四年後には、東京五輪・パラリンピックが開かれます。読者の皆さんは、

どう思いますか? (森川清志、中沢誠)

車いすバスケを始めて四年という男性会社員(44)は昨年、都内の体育館にチームで使わせてほしいと問い合わせ「床が傷つく」と断られた。「では個人練習で貸してほしい。個人なら転倒しない」と食い下がっても「タイヤの跡が」と言われた。「車いす用のトイレや駐車場はあるのに」と、やりきれなかった。

葛飾区は老朽化した水元体育館を閉鎖し、隣に今年一日、水元総合スポーツセンター体育館をオープンさせた。古い体育館は車いすバスケに貸し出していたが、新体育館は貸し出さない。区は本紙に「別のスポーツ施設を車いすバスケの聖地にしたい」と説明するが、チーム側は「床が傷つくと言われた」と話す。

「床を傷つける恐れがあるので、車いすバスケに限らず、フロアで車いすを使うこともご遠慮いただいています」。荒川総合スポーツセンターの運営担当者は二月下旬、本紙の取材にこう話した。「壁が強い衝撃に耐えうる構造になっていない」(品川区総合体育館)、「空気がない」(町田市立総合体育館)との理由で断るケースもある。

車いすが転倒した場合、床が傷つく可能性はある。だが、車いすバスケの全国大会が毎年開かれる東京体育館の担当者は「細かい傷やタイヤ痕はつくが、日常の維持管理で対応でき、特別な出費はない」と話す。

専門家らは、ドイツや米国などの先進諸国で「床に傷」を理由に貸し出さない例は聞かないと言う。日本では床を大切にという意識が強いと話す関係者もいるが、利用者側も衝突に備える車いすのバンパーにホースを巻くなどして床に配慮している。

◆競技への無理解 普及の壁に

東京都は二〇一二年、障害者スポーツ振興計画をつくり、「障害のある人が地域でスポーツ活動を継続できる環境の整備」などを掲げた。計画作成部会の座長を務めた日本体育大学の田中信行教授は、今回のケースについて「世の中の理解が進んでいない」と話す。

「床が使えないほど傷つくならボコボコになるはずだがなっていない。タイヤの跡と言

うが、スポーツシューズだって跡がつく」と指摘。障害者らが利用しやすいようにバリアフリー化した新しい施設を使わせないことも疑問視する。

理解が進まないのは、国の取り組みが遅いためとみる。「中央教育審議会が、教員や教員免許を取る人に障害を理解するための教育導入をと初めて提言したのが昨年十二月。文部科学省ですら、そんな状況だ」と言う。

四月には、障害を理由としたサービス提供の拒否や制限を禁じる障害者差別解消法が施行される。自治体などには、障害者が社会生活を営む上での障壁を取り除く「合理的配慮」の提供が義務化される。

田中教授は「合理的配慮に抵触する可能性があるのでは」、内閣府は「線引きは難しいが、配慮できるのにしないのであれば差別に当たる」としている。

<車いすバスケットボール> ルールはバスケットボールとほぼ同じ。日本車椅子バスケットボール連盟の会員は男子が67チーム約600人、女子が7チーム約70人。都連盟には8チームが登録し、連盟に加入していないチームもある。国内では1964年パラリンピック東京大会を機に普及し始めた。日本代表の男子は今年のパラリンピック・リオデジャネイロ大会に出場する。

【大弦小弦】「親に暴行され、家にいたくない」… 沖縄タイムス 2016年3月27日

「親に暴行され、家にいたくない」「児童養護施設で暮らしたい」。小学校6年生からこう訴え続けた中学2年の男子生徒の叫びは、児童相談所（児相）には届かなかった。中学1年で自殺を図り入院、先月死亡した ▼相模原市で両親から虐待された生徒が自殺した問題は、セーフティーネットが機能しなかったことを示した。何度も児相に保護を求めた生徒。児相は両親に断られたため、一時保護をしなかったという▼学校、警察、そして児相も虐待の事実を把握していた。亡くなった生徒に寄り添う大人が1人でもいれば、救われた命だった。家にも居場所がなく、駆け込んだ児相にも断られる。生徒の気持ちを思うと、やりきれない ▼県内で昨年起きた3歳児が虐待死する事件では、児相が一時保護を決めていたにもかかわらず、対応の遅れが指摘された。一時保護を決めたのは一カ月半も前のことだ ▼昨年の18歳未満の子どもへの虐待疑いは28%も増え、初めて3万人を超えた。厚労省は法改正して児相の体制や権限の強化を検討している。件数は今後も増えることが予測され、対応が急がれる ▼「反省している」「申し訳ない」。問題が起きてから、組織の関係者から決まって出る言葉だ。その場しのぎでは子どもは守れない。子どもの立場に立った迅速な対応が求められる。（玉寄興也）

社説：児童虐待対策 根絶へ体制強化を急ぎたい 読売新聞 2016年03月27日

児童虐待による悲惨な事件が後を絶たない。警察庁によると、昨年、虐待に絡む事件で26人の子供が死亡した。

根絶へ向けた体制強化が急務である。

厚生労働省が、児童虐待対策を拡充する児童福祉法等改正案をまとめた。厚労省の検討会が今月公表した報告書に沿う内容だ。近く国会に法案を提出する。

全国の児童相談所が扱った2014年度の児童虐待件数は、過去最悪の8万8931件に上った。15年間で7・6倍に増えた。

一方で、対応にあたる児童福祉司の配置数は2・3倍にとどまる。人員不足で十分に対処できていないと指摘されてきた。

児童相談所が関与しながら、悲劇を防げなかった例は多い。

神奈川県相模原市では、両親から虐待を受けて児童相談所に通所していた男子中学生が自殺した。繰り返し保護を求めていたが、相談所では緊急性がないと判断し、両親が通所に応じなくなっても、家庭訪問すら行わなかった。

こうした現状を踏まえれば、改正案が、児童相談所の体制強化を打ち出したのは妥当である。

改正案では、児童相談所の増設を目指し、東京23区の独自開設を認めた。親から子供を引き離す際に法的サポートをする弁護士らの確保も義務づけた。家庭に強制的に立ち入る「臨検」の手続きを簡略化し、権限強化を図る。

児童相談所と市町村との役割分担の明確化も盛り込んだ。

児童相談所の業務は、一時保護などが必要な深刻なケースに特化する方向だ。保護に至らない子供や養護施設から家庭に戻った子供の支援は、主に市町村の業務となる。その支援拠点も整備する。

児童相談所は、親子関係の再構築支援も担ってきたことから、親に配慮して保護を躊躇する傾向があるとされる。保護と支援の機能を分けることは、適切な対応を可能にするために有効だろう。

最大の課題は、専門性の高い人材の確保である。児童相談所に配置される専門職の増員や、児童福祉司の任用要件の見直しなど、資質向上策の検討を急ぐべきだ。

虐待を受けた子供の自立支援の充実も求められる。改正案では、養子縁組の相談・支援を児童相談所の業務と位置づけた。施設出身者らが利用できる「自立援助ホーム」の対象年齢は、現行の20歳未満から22歳までに引き上げる。

虐待の被害から子供を守るためには、政府と自治体が連携し、多面的に取り組むことが重要だ。

社説 待機児童 子供本位の抜本対策を

毎日新聞 2016年3月27日

「保育園落ちた」の匿名ブログを機にクローズアップされた待機児童問題で、政府は小規模保育や一時預かりなどを拡充する緊急対策を検討している。だが、既存の施設に乳幼児を詰め込むような小手先の案が多く、これで親たちの怒りや不安が静まるとは思えない。

国がまず考えるべきは子供が健全に育つ環境の整備であり、緊急対策とは別に子供本位の抜本的な改革が必要だ。

認可保育所は年々増えているのに待機児童が減らないのは、低賃金の非正規雇用や夫婦共働きの増加によるものと言われてきた。しかし、切実に保育所を求める親たちが多数いるのに、国も自治体も「待機児童」の定義を狭くしてニーズから目を背けてきたことに大きな原因がある。

塩崎恭久厚生労働相は、定義から外れて待機児童と認定されなかった子供が昨年4月時点で4万9000人いたことを明らかにした。同時点で自治体が待機児童と認定したのは計2万3167人。その2倍以上の潜在的な待機児童がいたわけだ。

従来厚労省の定義では、自治体が提示した施設を断って別の施設を希望したり、自治体が補助する認可外施設に入ったりした場合、待機児童の対象外になる。しかし、通勤経路から離れた施設やきょうだい別々の施設を提示され、やむを得ず断る人もいる。空きがないため育児休業を延長したり、保育所を求めて別の自治体に転居したりする人も考慮すると潜在待機児童はさらに膨らむ。

待機児童の8割以上が0～2歳児で、その多くが首都圏や大阪などの大都市に住んでいる。緊急対策で定員増が検討されている小規模保育所は、原則0～2歳児を預かり、空き店舗やマンションの一室でも開設できるため、都市部の受け皿として有力視されている。

しかし、職員全員に保育士資格を求められる認可保育所と違って、職員の半数以上が保育士であれば認可される。狭い部屋に多数の乳幼児が預けられることと合わせ、保育の質の低下が懸念される。

一時預かりを常時利用できるようにする案もあるが、緊急時に一時預かりが不足する心配もある。

匿名ブログについて国会で質問された当初、政府の対応は鈍かった。親たちの怒りが噴

き出し、慌てて対策を迫られた認識の浅さが緊急対策に表れているのではないか。

抜本的には保育士の量と質を高め、認可保育所を増設することが必要だ。野党側は保育士の給与を月5万円増やす法案を提出する予定という。定員割れしている幼稚園の活用も含め、考えられる政策を総動員して待機児童の解消に努めるべきだ。

顔の半分を失った小5「まるでゾンビ(笑)」 子供の病気と向き合う3家族の映画『Given』公開

産経新聞 2016年3月25日

26日から大阪で公開される映画「Given～いま、ここ、にあるしあわせ～」の1シーン((c)2016 Given いま、ここ、にあるしあわせ)



小児がんなどと向き合う3組の家族を追ったドキュメンタリー映画「Given～いま、ここ、にあるしあわせ～」(高橋夏子監督)が26日から大阪市北区のシネ・リーブル梅田で上映される。出演した母親は「この映画が、今を大切に生きることを意識する機会になれば」と

の願いを込める。

横紋筋肉腫、ムコ多糖症、18トリソミー…「今を大切に生きる」

映画に登場する横浜市の小学5年生、塩川利音君(10)は、2年生の時に歯の痛みを訴え、「横紋筋肉腫」という悪性の腫瘍があることが分かった。病名を告げられたときのことを、母親の亜紗美さん(33)は映画の中で「この子が死んだら、私も生きていけないと思うほど怖かった」と振り返る。

25時間に及ぶ手術は成功したが、利音君は左の眼球と顔の半分近くを失った。鏡を見てどんな反応をするだろう。周囲には不安もあったが、ひょうきん者の利音君は「俺の顔、ゾンビみたいだ!」と笑った。弟の利珠君(9)も「海賊みたいでカッコいい」と友達に話していたという。

1年近く学校を休んだ利音君が復学する際には、病気のことを理解してもらうため全校集会を開いてもらった。亜紗美さんは「発想の転換が大事だと思う。失ったものを嘆くより、どうはい上がり、生きていくかだ」と話す。

大変な病気を受け止め、笑っている利音君や家族がいる。その姿を通じ、映画を見る人に希望を感じ取ってもらえればと亜紗美さん。同じような状況に直面する可能性は、誰にでもあるということも意識してほしい。「そうすれば、今ある時間を大切にできるのでは」と話している。

映画にはほかに、年齢とともに言語や歩行などの機能が退行するムコ多糖症や、染色体疾患の18トリソミーの子供と家族が登場する。制作した公益社団法人「難病の子どもとその家族へ夢を」は各地の学校や施設での自主上映も募集している。問い合わせは同法人((電)03・6280・3214)。

▼映画「Given～いま、ここ、にあるしあわせ～」のサイト(外部リンク): <http://given-imakoko.com/>

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行